

多文化共生の推進に関する研究会（第4回）

議事次第

日時：平成31年3月5日（火）16:00～17:30

場所：総務省 3階消防庁会議室

（東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎二号館）

1 開会

2 議題

（1）多文化共生の取組事例について

（2）研究会報告書（案）について

3 閉会

（配付資料）

資料1-1 地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例

資料1-2 児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例

地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例①（島根県）

資料1-1

＜島根県＞総人口※：678,664人
うち、外国人住民数※：8,875人(外国人住民割合：1.31%)

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：ブラジル(3,627人)、中国(1,334人)、ベトナム(1,146人)

※総人口：平成31年1月1日現在
※外国人住民数：平成30年12月末現在

①行政・生活情報の多言語化

（「しまね国際センター」の取組）

■外国語相談

（英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語）

■コミュニティ通訳ボランティア

（英語、中国語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語他）

その他ボランティア育成・登録、多言語による生活情報の提供等



②外国人相談体制充実事業

（外国人地域サポーター事業）

外国人住民と行政・支援団体等の橋渡し役として、外国人住民200人以上の7市に「外国人地域サポーター」を知事名で委嘱

i サポーターの活動内容

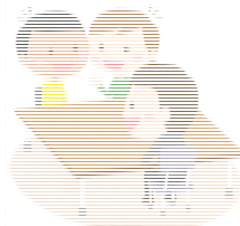
- 外国人住民への情報提供
- 外国人住民の現状・ニーズ把握
- 市町村や関係団体等との連絡調整
- 相談窓口の紹介・同行支援

ii 地域数及びサポーター数

- 松江、浜田、出雲、益田、大田、雲南、江津の各地域に1～2名

iii 報酬等

- 無報酬。ただし、活動費として月額5,000円を支給。

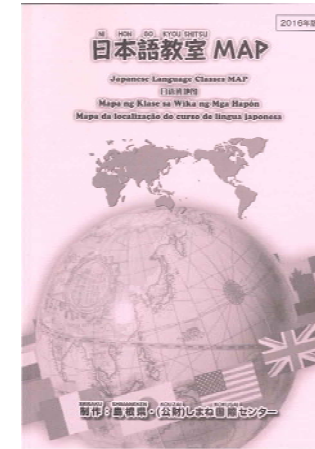


【主な効果】

- サポーターが知事委嘱の名刺を持つことにより、行政機関、地域企業等への相談がしやすくなり、外国人住民に親身な対応が可能となった。
- 定期的な連携会議での報告・意見交換により、市の担当者が地域の課題を理解するとともに横連携をして対応しようという意識が出てきた。



■「やさしい日本語」の普及



■日本語教室マップ作成



■防災への意識啓発

③県立中央病院における受入体制の整備

i 診察等に利用するテレビ電話通訳システムの導入

- ポルトガル語、中国語、英語、ベトナム語等12か国語に対応
- 詳細なコミュニケーションを必要とする場合に有効

ii 受付等で利用するタブレット案内表示器

- ポルトガル語、中国語、英語、ベトナム語
- 質問・回答を画面選択することにより案内

iii その他の多言語化の取組

- ホームページ
- 外来の院内表示
- 説明書、同意書等



地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例②（美濃加茂市）

※平成31年1月1日現在

＜岐阜県美濃加茂市＞総人口※：56,972人

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：

うち、外国人住民数：4,942人（外国人住民割合：8.67%） ブラジル（2,127人）、フィリピン（1,953人）、中国（312人）

①行政・生活情報の多言語化

■外国語版 広報紙の発行

【配布】・市内公共施設

・外国人関連施設（教会・食料品店等）

言語：英語、ポルトガル語

■外国語版メール「すぐメール」の配信

登録は英語又はポルトガル語を選択

■外国語版 フェイスブック

生活情報など外国人住民に有用な情報を提供

■外国語版 ホームページ

美濃加茂市HPより英語かポルトガル語を選択

■災害時の緊急放送（防災行政無線放送）

言語：日本語、英語、ポルトガル語

■転入者向けの「ウエルカム・セット」

転入者へ美濃加茂市の各種案内の情報を提供

言語：英語、ポルトガル語



②国際交流員を活用した庁内通訳システムの構築

[概要]

・国際交流員の業務の効率化及び外国人市民の自立を促すため、外国人市民が多く利用する部署を庁内通訳システムでつなぎ、国際交流員（5名）とタブレットを通じた通訳を行う。

[運用]

・外国人市民が多く利用する担当部署（総合窓口・市民課・税務課・国保年金課・こども課・福祉課・健康課・教育委員会）にタブレットを各1台ずつ配置し、5名の国際交流員（英語・ポルトガル語）が通訳を行っている。

（端末台数：関係課8台、国際交流員配属課4台（英語・ポルトガル語））



（例）総合窓口



国際交流員所属課

地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例③ (浜松市)

※平成31年1月1日現在

<浜松市> 総人口※ : 804, 780人

国籍・地域別外国人住民数※ (上位3か国):

うち、外国人住民数: 24, 336人 (外国人住民割合: 3.02%) ブラジル(9, 321人)、フィリピン(3, 829人)、ベトナム(2, 619人)

①行政・生活情報の多言語化

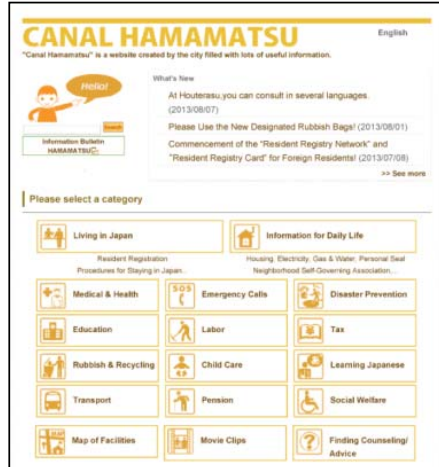
- ・転入外国人への窓口での生活情報の提供
- ➡ウェルカムパック(英語版・ポルトガル語版)

【情報提供内容】

- ・多言語生活マップ
- ・小中学校入学案内
- ・個人住民税のあらまし
- ・ごみ、資源物の出し方
- ・自治会活動の案内
- ・地震の説明
- ・交通安全の知識



- ・市ホームページ多言語生活情報サイト「カナル・ハママツ」の運営(英語・ポルトガル語・やさしい日本語・スペイン語・タガログ語・中国語)

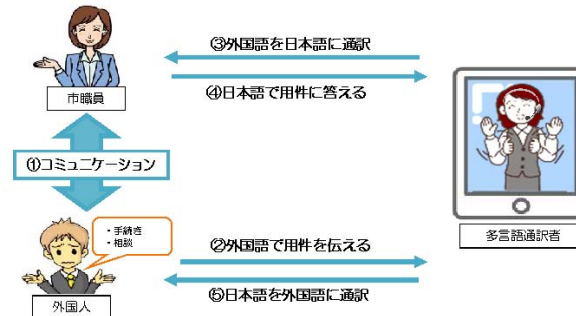


- ・外国語版広報の発行(英語版・ポルトガル語版)



②通訳の配置、ICTの活用

- ・行政窓口での通訳員の配置
対応言語: 英語、ポルトガル語
通訳員人数: 英語3人、ポルトガル語31人
- ・タブレット端末のテレビ電話機能を活用しての3者間通話
対応言語: 12言語
導入台数: 3台



テレビ電話による通訳サービスの様子

③外国人相談対応等の充実

- ・浜松市多文化共生センターの開設
多文化共生コーディネーターなどの専門スタッフを配置し、地域における多文化共生の取組など、外国人市民の定住化に対応したさまざまな支援を包括的に実施



【主な事業】

- ・多言語相談・情報提供
- ・地域共生事業
- ・多文化防災事業
- ・人材育成事業
- ・多様性を生かしたまちづくり
- ・多文化共生理解促進・活動支援事業

地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例④（豊橋市）

※平成31年1月1日現在

＜愛知県豊橋市＞ 総人口※:377,303人

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）:

うち、外国人住民数:17,219人(外国人住民割合:4.56%)

ブラジル(7,743人)、フィリピン(3,511人)、中国(1,476人)

①行政・生活情報の多言語化

市役所、市民課隣に外国人情報窓口を設置

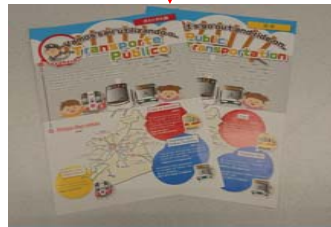
転入外国人を中心に行政情報の提供・説明



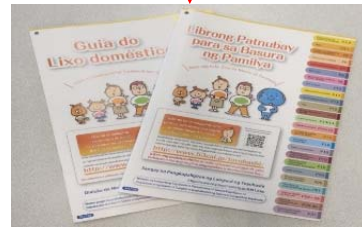
配布

窓口対応言語:ポルトガル語(常設)、タガログ語(週2日)
(タガログ語についてはH29より週1日→週2日に増加)

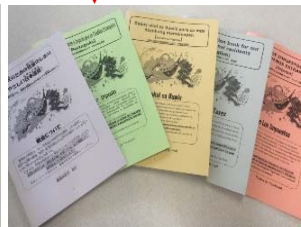
配布資料:ポルトガル語、タガログ語、英語、やさしい日本語



公共交通乗り方案内



納税のしおり



ごみ捨てマニュアル

③外国人相談対応等の充実

＜多文化共生・国際課での外国人相談対応＞

多文化共生・国際課において、ポルトガル語(2名)の通訳者を配置し、行政手続き等の相談に対応。相談対応にあたっては、各課や関係機関とも連携しながら、きめ細かな対応をとっている。その他、英語(1名)、タガログ語(1名)通訳者も各課への手続きや相談時に付き添い、通訳対応を実施。

＜外国人情報窓口の設置＞

初めて来日した外国人や他市から転入した外国人に対して、ポルトガル語や「やさしい日本語」により、ごみ分別や生活上のルール、行政情報などを紹介する窓口を市民課に設置。

＜市営住宅外国人相談＞

住宅課窓口や豊橋市市営住宅管理センターにおいて、ポルトガル語で入居にかかる相談等に対応。

＜豊橋市国際交流協会での外国人相談対応＞

地域在住の日系ブラジル人を対象に、日常生活の困りごとに対応するため、ポルトガル語による各種の相談対応を実施。



②通訳等の配置

(平成30年度庁内通訳等配置状況)

・外国人向け相談窓口のほか、外国人対応の多い部署や学校等に通訳等を配置

・通訳が配置されていない場合でも、外国人相談員が同行するなど、安心して市役所を訪れることのできる環境整備を進めている
(平成27年度から新たにタガログ語にも対応)

・現在、41名の通訳等を配置

納税課	1名【ポルトガル語】	住宅課	1名【ポルトガル語】
多文化共生・国際課(外国人相談員)	2名【ポルトガル語】	市営住宅管理センター	1名【ポルトガル語】
多文化共生・国際課通訳	1名【タガログ語】	市民病院	4名【ポルトガル語、スペイン語、英語】
多文化共生・国際課(国際交流員)	1名【英語】	豊橋高等学校	1名【ポルトガル語】
国保年金課	1名【英語、ポルトガル語、スペイン語】	くすのき特別支援学校	1名【ポルトガル語、スペイン語】
子ども家庭課	1名【ポルトガル語】	公立小中学校	23名【ポルトガル語、スペイン語、タガログ語】
こども保健課	2名【ポルトガル語】	多文化共生・国際課(フロアアシスタント)	1名【ポルトガル語】

地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例⑤（綾瀬市）

※平成31年1月1日現在

＜神奈川県綾瀬市＞ 総人口※：85,120人
うち、外国人住民数：3,672人(外国人住民割合：4.31%)

国籍・地域別外国人住民数※(上位3か国)：
ベトナム(817人)、ブラジル(568人)、スリランカ(427人)

①行政・生活情報の多言語化

- ・あやせトゥデイの発行(外国人向け情報誌、年3回発行)
対応言語：9言語(英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、ラオス語)
- ・市内日本語教室の周知案内のやさしい日本語化
- ・多言語デジタルブックシステムを利用した「広報あやせ」、「市民便利帳」の多言語配信
対応言語：8言語(英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語)
- ・市ホームページの多言語翻訳(Web自動翻訳システム「Myサイト翻訳」サービス)
対応言語：7言語(英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タイ語)



あやせトゥデイ

②通訳の配置、多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」の活用

[通訳の配置]

- ・市役所内の各種手続きでの支援を行うため、ベトナム語・ポルトガル語・スペイン語の3言語に対応した通訳を月1回配置



音声翻訳アプリ利用の様子

[多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」の活用]

- ・2017年11月から、多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」の活用を開始するとともに、Voice Tra技術を活用した自治体向け音声翻訳システムの実証実験に協力
- ・現在、外国人対応の多い部署等(総合案内、市民課、子育て支援課、保険年金課、健康づくり推進課、課税課、収納課、福祉総務課、障がい福祉課、高齢介護課、教育指導課、学校教育課)にて7台のタブレットを共同使用
- ・利用に対する抵抗を無くすために、窓口課等の職員を対象に操作説明会を開催
システム概要、使い方のコツの説明と実演等



操作説明会の様子

地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例⑥ (甲府市)

※平成31年1月1日現在

<山梨県甲府市> 総人口※:188,777人
うち、外国人住民数:5,322人(外国人住民割合:2.89%)

国籍・地域別外国人住民数※(上位3か国):
中国(1,498人)、韓国(1,037人)、ベトナム(511人)

①行政・生活情報の多言語化

・多言語配布

生活ガイドブック、自治会加入マニュアル

対応言語:5言語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)

防災マニュアル

対応言語:5言語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語)

②多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」の活用

- ・2017年5月からVoice Traの活用を開始するとともに、同年11月からVoice Tra技術を活用した自治体向け音声翻訳システムの実証実験に協力
- ・現在、外国人対応の多い5カ所(総合案内、市民課、健康増進課子ども支援課と子ども保育課駅前窓口センター)で対応

③外国人相談対応等の充実

[外国人相談員の配置]

- ・配置人数:3人(対応言語:英語1人、中国語1人、韓国語1人)
- ・平日午前9時から午後4時まで外国人相談窓口を開設
- ・「おもてなしの心」で「やさしい日本語」を使い、わかりやすく説明
- ・行政相談(庁内)の通訳で各担当窓口へ帯同
- ・行政関連の多言語パンフレットの設置

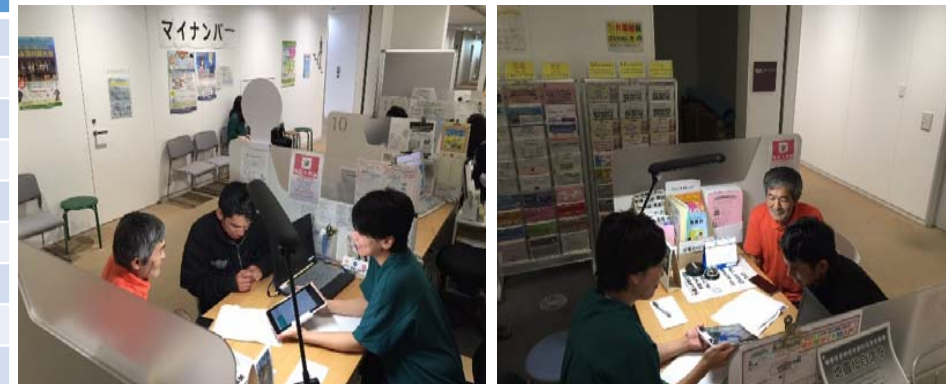
[やさしい日本語・異文化体験サロンの開催]

- ・内容:やさしい日本語会話(初級日本語講座)
異文化体験(日本文化・社会習慣の体験や知識の習得)
- ・講師:外国人相談員、多文化共生担当職員、外部講師、職員
- ・会場:市役所市民活動室
- ・実績:平成30年度全8日(昼の部と夜の部の2回/日)開催

平成29年度相談状況

国籍別	面談内容	在留	戸籍	国保	年金	住宅	就労	税金	妊娠出産	就学	医療	自動車	消費生活	その他	計
中国		228	43	82	15	33	27	35	21	29	24	17	7	42	603
韓国		126	23	76	11	12	1	25	5	5	6	10	11	44	355
フィリピン		84	34	27	3	15	11	5	14	7	7	5	6	14	232
ベトナム		47	7	6	0	3	0	4	0	0	0	5	0	1	73
ブラジル		26	10	6	0	3	4	3	0	5	1	2	2	5	67
インド		20	0	4	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	30
タイ		45	12	9	2	0	0	1	6	3	3	1	0	2	84
その他		205	29	47	6	13	19	23	6	14	9	23	11	24	429
計		781	158	257	39	79	62	98	52	63	50	64	37	133	1873

音声翻訳アプリ利用の様子



地方自治体の窓口等における多言語対応の取組事例⑦（一宮市）

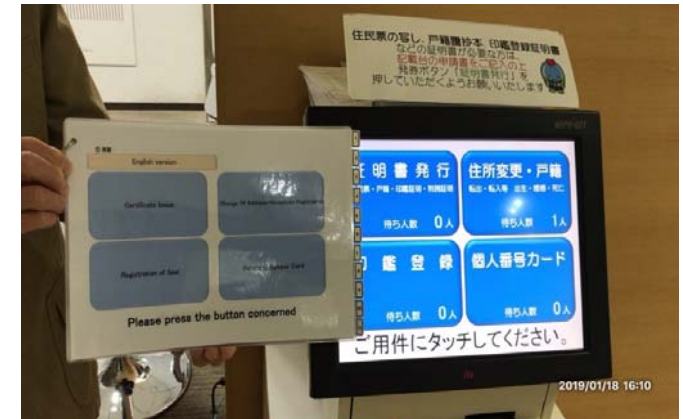
※平成31年1月1日現在

＜愛知県一宮市＞ 総人口※：385,609人
うち、外国人住民数：6,102人(外国人住民割合：1.58%)

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：
フィリピン(1,620人)、中国(1,492人)、韓国・朝鮮(1,013人)

①行政・生活情報の多言語化

- ・市ウェブサイトの多言語翻訳
対応言語：3言語（英語、中国語、韓国語）
- ・一宮市ごみ分別アプリ「ゴミチェッカー」の配信
対応言語：4言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）
- ・番号発券機タッチパネル用の言語別案内シート（市民課・保険年金課窓口で活用）
対応言語：12言語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、フランス語、ヒンディー語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、ネパール語、ロシア語）
- ・国際交流ニュース「かけはし」の多言語化
対応言語：3言語（英語、中国語、韓国語）
発行頻度：年3回



番号発券機タッチパネル用の言語別案内シート

②「テレビ電話による通訳サービス」の導入

- ・導入時期：2016年5月から尾張地区で初めて「テレビ電話による通訳サービス」を導入
- ・導入台数：タブレット端末合計10台（本庁舎窓口：6台、分庁舎、保健センター：4台）
庁舎外での活用のためSIM内蔵タブレット端末を平成31年度導入予定（1台）
- ・対応言語：12言語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、フランス語、ヒンディー語、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、ネパール語、ロシア語）
（対応言語以外の言語の方が来庁時は多言語音声翻訳アプリ（Voice Tra）にて対応）
- ・導入効果：通訳の同伴が必要だった導入前に比べ、外国人の方が1人でも来庁しやすくなった
窓口時間の短縮、職員の事務負担の軽減



テレビ電話による通訳サービス活用の様子

年度別相談件数実績（平成28年5月～平成30年12月末まで） 韓国語、タイ語、フランス語、ヒンディー語、ロシア語は実績なし

	英語	中国語	ポルトガル語	スペイン語	フィリピン語	ベトナム語	ネパール語	
平成28年度		23	9	10	1	4	1	0
平成29年度		39	18	20	9	15	9	1
平成30年度		35	42	22	28	20	13	2

<京都府> 総人口※：2,598,643人

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：

※総人口：平成30年1月1日現在

※外国人住民数：平成29年12月末現在

うち、外国人住民数※：56,948人（外国人住民割合：2.2%） 韓国・朝鮮（25,962人）、中国（15,585人）、ベトナム（3,246人）

■日本語教室の設置と教材の普及

○入門、初級者を対象としたモデル日本語教室の開設

対象者：府内在住の外国籍住民等

実績：90レッスン

○「生活のために必要な日本語」を意識したカリキュラムや教材の開発

内容：モデル日本語教室で下記資料を試用し、内容を改善

- ・日本語教室テキスト（学習者用）
- ・テキスト使用に当たっての指導書（指導者用）
- ・テキスト翻訳版（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語）

○地域日本語教室への活動支援

- ・府内の国際交流協会や日本語教室と研修会を開催

実績：8回

- ・日本語教室同士の連携を深めるための機会と場を提供

実績：3回

○子どもの教育支援

- ・内容：学校からの希望に対応し、一定期間、母語支援員を派遣

実績：支援員の派遣 10件

翻訳依頼 11件

相談対応・情報提供（支援員派遣校除く） 10件



日本語教室の様子1



日本語教室の様子2

児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例②（島根県）

＜島根県＞総人口※：678,664人

うち、外国人住民数※：8,875人（外国人住民割合：1.31%）

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：

ブラジル（3,627人）、中国（1,334人）、ベトナム（1,146人）

※総人口：平成31年1月1日現在

※外国人住民数：平成30年12月末現在

■日本語学習機会の提供

背景

- ・日本語教室数 20カ所、教室不在市町村 7/19
⇒距離的、時間的に通えない住民も多い
- ・過去10年間で3カ所減少
⇒日本語講師の担い手の高齢化、不足



訪問型日本語学習事業の展開へ

学習対象者

- ・日本語教室が遠くて通えない、日本語教室の開設時間に行くことが出来ない外国人住民

内容

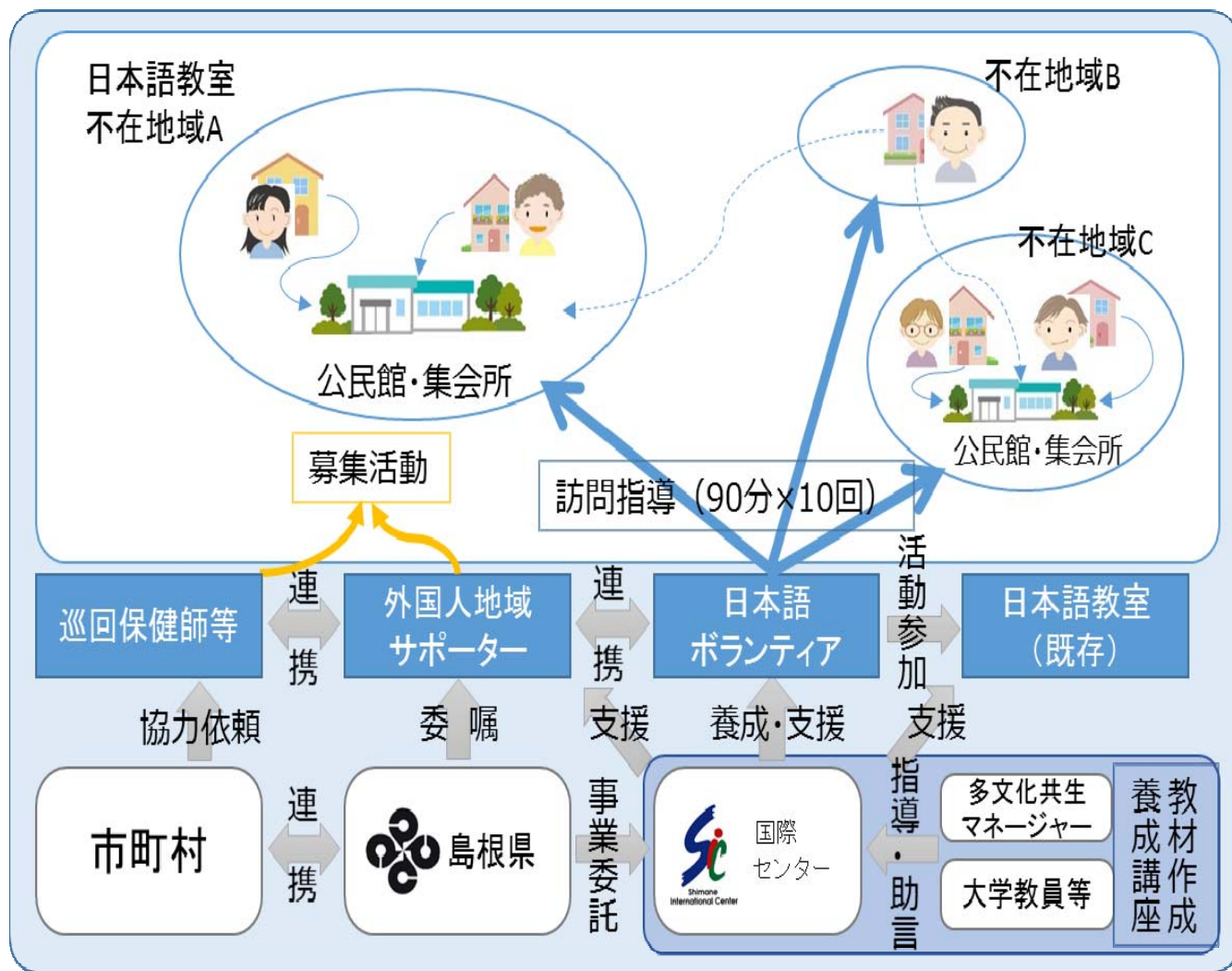
- ・県独自教材（やさしい日本語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語）を使用した講座90分×10回

講師

- ・養成講座を受講したボランティア

実施場所

- ・公民館・集会所や個人宅等



児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例③（美濃加茂市）

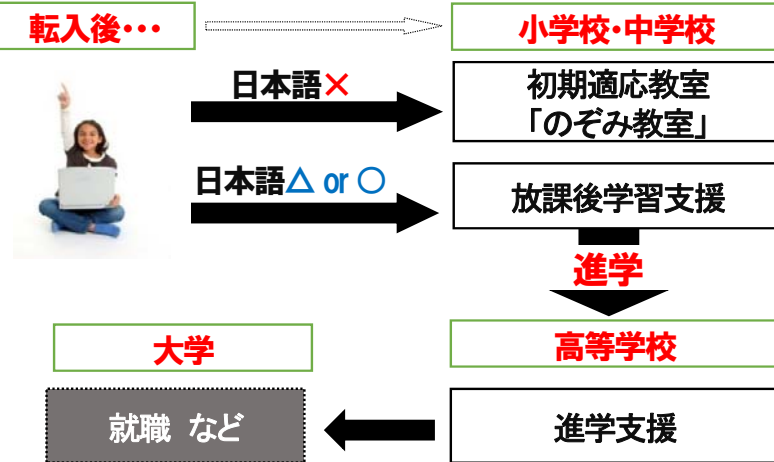
※平成31年1月1日現在

＜岐阜県美濃加茂市＞総人口※：56,972人

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）：

うち、外国人住民数：4,942人（外国人住民割合：8.67%） ブラジル（2,127人）、フィリピン（1,953人）、中国（312人）

外国人児童生徒入学の流れ



■のぞみ教室（初期適応指導教室）

【対象】小学生～中学生 ※日本語を話すことができない児童生徒

【目的】転入してきた外国人児童生徒に対して、日本の生活様式や文化などになじめない時期に、学校教育で必要な生活指導や初期的な日本語の指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適應できるようにする。

【内容（生徒）】①日本の学校での生活様式や文化、生活のきまり
②学校生活上必要となる最小限の日本語
③算数、数学、音楽、図工、体育、体験学習 等

【内容（保護者）】①教育相談（就学情報の提供も含む）
②日本（市）の小・中学校の概要



日本語指導が必要な外国人児童生徒数 平成30年4月1日現在

	合計	小学校							中学校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
外国人児童生徒数	422	41	57	57	62	45	44	306	36	37	43	116
日本語指導必要数	209	27	30	28	30	21	20	156	13	16	24	53
日本語指導必要率	50%	66%	53%	49%	48%	47%	46%	51%	36%	43%	56%	46%

	合計		ポルトガル語			フィリピン語			中国語			スペイン語			その他		
	小	中	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計	小	中	合計
外国人児童生徒数	306	116	173	81	234	118	53	171	11	1	12	4	0	4	0	1	1
日本語指導必要数	156	53	81	27	108	70	24	94	3	1	4	2	0	2	0	1	1
日本語指導必要率	51%	46%	47%	44%	46%	59%	45%	55%	5%	100%	33%	50%	0%	50%	0%	100%	100%

■外国人児童生徒学習支援事業（放課後学習支援）

【対象】公立学校に通う外国人児童生徒

【目的】児童生徒の就学意欲を維持し、公立学校での授業を理解できるよう支援

【内容】家庭学習や学科の補習、進学指導

【実施日】太田地区：小・中学生 水・金 18:30-20:30（小・中学生 別室）
古井地区：小・中学生 火・木 16:30-18:00（小学生） 18:30-20:30（中学生）

【場所】生涯学習センター（太田地区）
上古井交流センター（古井地区）

児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例④-1 (浜松市)

※平成31年1月1日現在

＜浜松市＞総人口※：804,780人

国籍・地域別外国人住民数※(上位3か国)：

うち、外国人住民数：24,336人(外国人住民割合：3.02%) ブラジル(9,321人)、フィリピン(3,829人)、ベトナム(2,619人)

①外国人子ども教育支援推進事業(教育委員会)

【公立小中学校に在籍する外国人児童生徒数】		平成30年5月1日現在	
区分	全児童生徒数	うち、外国人児童生徒数	
小学校 97校	43,068人	1,186人(2.8%)	
中学校 49校	20,269人	541人(2.7%)	
計	63,337人	1,727人(2.7%)	

○学校への支援者の配置・派遣

＜バイリンガル支援者＞

- ・初期適応サポーター(10人)
- ・就学支援員(14人)

- ・初期適応支援員(5人)
- ・就学サポーター(25人)

＜日本語・学習支援者＞

- ・日本語・学習支援者(NPOへ委託)
- ・外国人児童生徒教科指導員(40人)

＜指導・助言＞

- ・外国人児童生徒相談員(5人)

○ライフコース(成長の道すじ)を見据えた支援

- ・相談員による就学ガイダンス
- ・進路について語る会
- ・ステップアップクラス

- ・入学準備ガイダンス
- ・ロールモデルとの出会い

○ICTの配置

タブレット端末を使用し、外国人児童生徒等及び保護者に対して、母語での通訳支援と翻訳支援を実施

- ・テレビ電話機能を活用してのバイリンガルによる相談対応
- ・多言語アプリを活用しての多言語相談対応



タブレット端末使用イメージ

②日本語学習支援事業

○浜松市外国人学習支援センターの開設

外国人の大人から子供までを対象とした総合的な学習支援の施設の拠点として日本語教室や日本語ボランティア養成講座などを市民協働により実施。

施設1階に学習支援センター機能を備え、施設2階では南米系外国人学校が外国人の子供の教育を実施。

【主な事業】

- ・外国人市民を対象とした日本語教室
- ・日本語学習支援ボランティア養成講座
- ・NPO等支援団体と連携した地域日本語学習支援
- ・多文化理解・交流のための講座やイベント
- ・外国人支援者を対象としたポルトガル語講座
- ・外国につながる次世代の学習支援



外国人市民を対象とした日本語教室



外国人学校での授業風景

【市内南米系外国人学校(3校)に在籍する児童生徒数】		平成30年5月1日現在	
小学生	中学生	計	
197人	163人	360人	

児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例④-2 (浜松市)

※平成31年1月1日現在

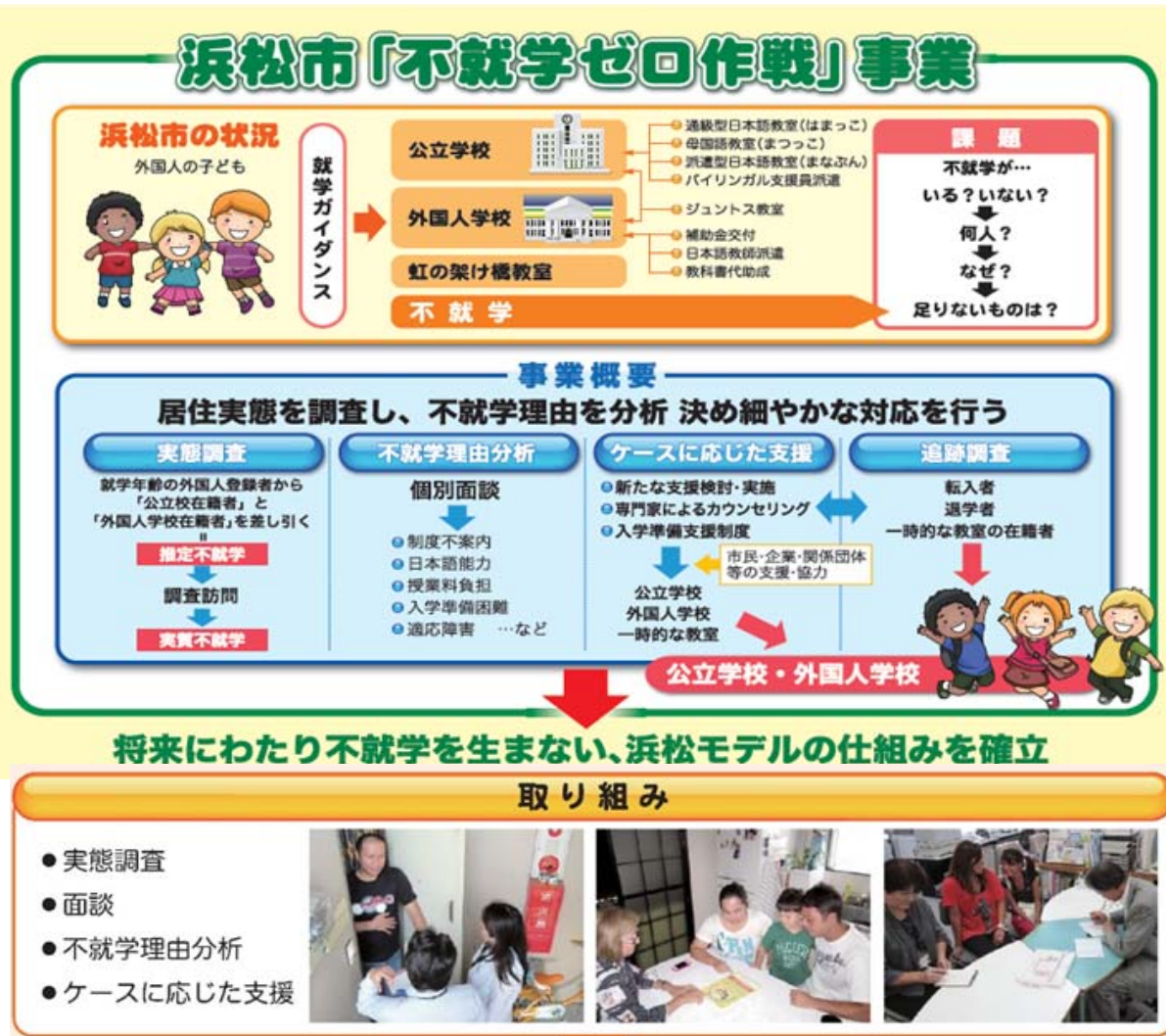
＜浜松市＞総人口※：804,780人

国籍・地域別外国人住民数※(上位3か国)：

うち、外国人住民数：24,336人(外国人住民割合：3.02%) ブラジル(9,321人)、フィリピン(3,829人)、ベトナム(2,619人)

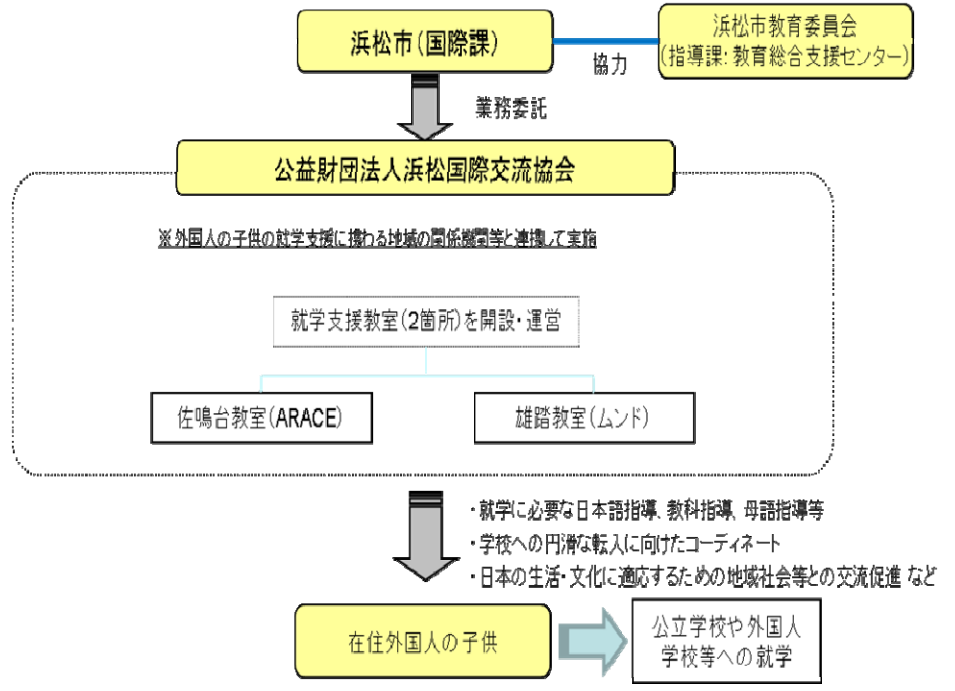
③外国人の子供の不就学ゼロ作戦事業

④定住外国人の子供の就学促進事業



外国人の子供の就学促進のため、外国人の子供の教育支援に係る関係機関と連携し、不就学の外国人の子供の学びの場を確保するとともに、公立学校や外国人学校等教育機関への就学につなげるために必要な支援を実施。

- 【主な事業】
- ・不就学の外国人の子供が就学に必要な日本語、教科若しくは母語及び学習習慣確保指導のための教室の開催
 - ・不就学の外国人の子供の学校への円滑な転入に向けたコーディネート
 - ・不就学の外国人の子供が日本の生活・文化に適応するための地域社会等との交流促進



児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例⑤（豊橋市）

※平成31年1月1日現在

＜愛知県豊橋市＞ 総人口※:377,303人

国籍・地域別外国人住民数※（上位3か国）:

うち、外国人住民数:17,219人(外国人住民割合:4.56%)

ブラジル(7,743人)、フィリピン(3,511人)、中国(1,476人)

①外国人児童生徒教育相談員等の充実

- 「外国人児童生徒教育相談員」「外国人児童生徒教育スクールアシスタント」「登録バイリンガル」の3種類の支援者を設定し、外国人児童生徒をフォロー
- 市内に外国人児童生徒相談コーナーを設置し、外国人児童生徒教育相談員として、以下を配置

- ・外国人児童生徒コーディネーター1名(ポルトガル語対応、非常勤嘱託職員)
- ・日本語教育巡回相談員7名(日本人)
- ・バイリンガル常駐相談員7名(ポルトガル語5名、タガログ語2名)
- ・バイリンガル巡回相談員4名(ポルトガル語2名、タガログ語1名、スペイン語1名)

- 巡回相談員は、相談コーナーを拠点に市立小中学校を巡回し、通訳対応や教諭からの相談対応も実施

- 外国人児童生徒の多い市立小中学校には、外国人児童生徒教育スクールアシスタントを5名配置

- そのほか、上記相談員等を補完する形で、登録バイリンガル35名が通訳ボランティアとして活動



(「みらい」修了式)

②日本語初期支援校「みらい」の実施(平成30年新規事業)

- 来日して間もない外国籍の中学生や外国人学校から市内に編入した生徒たちの日本語指導を集中的に行う初期支援校「みらい」を市立豊岡中学校に設置し、2018年4月9日に開校

- 外国籍生徒は、居住校区に学籍を置きながら、市立豊岡中学校において、週4日間160時間にわたり、日本語の読み書き、会話などを中心に指導を受ける機会を提供

- 指導は、豊岡中学校の教諭2名に加え、ポルトガル語、タガログ語の相談員、教室運営を行うコーディネーターを配置

- 11月末現在、延べ36名の外国籍生徒が活用(うち現在通級中6名)
(内訳 ブラジル:24名、フィリピン:11名、中国:1名)

(参考1)市立小中学校児童生徒数
(平成25年4月現在)

市立小中学校	児童生徒数	うち、外国人児童数
小学校 52校	21,576名	876名(4.1%)
中学校 22校	11,455名	402名(3.5%)
計	33,031名	1,278名(3.9%)

(平成30年4月現在)

市立小中学校	児童生徒数	うち、外国人児童数
小学校 52校	21,019名	1,264名(6.0%)
中学校 22校	10,473名	574名(5.5%)
計	31,492名	1,838名(5.8%)

(参考2)外国人児童の多い市立小学校
(平成25年4月現在)

小学校名	児童数 A	外国人児童数 B(B/A)
多米小学校	736名	116名(15.8%)
岩田小学校	750名	115名(15.3%)
中野小学校	464名	65名(14.0%)
汐田小学校	412名	61名(14.8%)
岩西小学校	496名	56名(11.3%)
飯村小学校	773名	42名(5.4%)

(平成30年4月現在)

小学校名	児童数 A	外国人児童数 B(B/A)
岩田小学校	824名	184名(22.3%)
多米小学校	747名	144名(19.3%)
汐田小学校	484名	99名(20.5%)
飯村小学校	731名	79名(10.8%)
岩西小学校	532名	69名(13.0%)
中野小学校	417名	58名(14.0%)

児童生徒の教育・日本語学習支援の取組事例⑥ (仙台観光国際協会)

※平成30年5月1日現在

＜仙台市＞総人口※：1,060,700人

国籍・地域別外国人住民数※(上位3か国)：

うち、外国人住民数：12,233人(外国人住民割合：1.15%) 中国(3,752人)、韓国(1,963人)、ベトナム(1,650人)

①外国につながる子どもと家族の支援

＜外国につながる子どもサポート相談デスク＞

- 教育委員会、学校、家族からの依頼でコーディネーターを派遣
- ・転入学時の手続きや面談等の通訳
- ・支援計画、学習方法のアドバイス
- ・学校向け日本語学習教材・外国語教材等の貸出



＜日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス＞

- ・市民団体、外国人市民、大学、行政等との協働による実施
- ・毎年情報を更新して「進路ガイドブック」を作成(6言語)



進路ガイドブック

＜小中学生のための夏休み教室＞

- ・小中学生の状況にあわせて日本語・教科学習
- ・大学生、留学生がボランティアとして多数参加



夏休み教室チラシ

＜小学校入学準備講座＞

- ・小学校入学前の子どもの持つ家族を対象とした説明会
- ・教員から学校生活や家庭学習について説明
- ・子育て経験のある外国人市民からのアドバイスなど



入学準備講座チラシ



ガイドブック「日本の小学校」

②生活オリエンテーションの実施

＜留学生を対象とした出前型オリエンテーション＞

- ・日本語学校、専門学校、大学の依頼により生活オリエンテーションを実施
- ・内容は相談により日本の習慣・マナー、交通ルール、ゴミ、防災など
- ・オリエンテーションを通して留学生受入機関との関係を構築



出前型オリエンテーションチラシ

＜テーマ別オリエンテーション＞

- ・日本語講座の一環として、定期的にテーマ別オリエンテーションを実施
- ・テーマは、防災、健康、税金、仕事、ゴミ、在留資格、買い物など多様
- ・講師の行政職員が外国人市民の声をきく機会にもなっている



テーマ別オリエンテーション

開催日時	開催場所	講師	参加費	申込先
2019年10月10日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年10月17日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年10月24日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年10月31日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年11月7日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年11月14日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年11月21日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年11月28日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年12月5日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年12月12日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年12月19日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課
2019年12月26日(木) 18:00-20:00	仙台市市民センター	仙台市健康課	無料	仙台市健康課

③日本語学習支援

＜協働による日本語学習機会の確保＞

- ・市民団体や大学生サークル、地域の市民センターと協力し、託児付きや夜間開催、子ども教室などなるべく多様な日本語学習の場を提供
- ・各講座の広報や運営資金の協力、年1回の情報交換会開催

＜日本語ボランティアの育成＞

- ・外国人市民の日本語学習をサポートするボランティアを育成
- ・外国人市民への紹介、スキルアップ研修会の開催

＜日本語学習教材の収集・貸出＞

- ・日本語学習教材を収集し、図書室にて貸出



日本語教室のチラシ(上)と授業風景(下)